

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子育て講演会事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	少子対策担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(中)	親が学び育つための事業の推進	コード	2 2 1 4
					単位施策(小)	地域・家庭の教育力の向上	コード	2 2 1 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	子育てに係わる市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	次世代育成支援地域行動計画事業に伴う、家庭・地域・学校・行政が協働で子育てを行い、子育て支援環境を充実していく体制を確立し、推進していく。			
1-5 事務事業の内容	子育て支援に関する様々な立場の方に意見交換や講演会を開催する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	今回は食育について、講演会を学校教育委員会等と共催して取り組んだ。	毎日を健康で生き生きと生活できるように、食事・運動・休養等のバランスの取れた生活習慣を身につける。	自分の健康は自分で守るという意識が必要。		
	平成19年度	「人の痛みを感じる子どもを育てる～乳幼児期の親の役割」と題して取り組んだ。	テレビや映像メディアが子どもの発達に及ぼす影響について、研究結果を交えて講演をいただいた。	乳幼児にとっても遊び(体を使う、手を使う)と人とかかわることで、子どもは大人に手をかけられ、育っていく。		
	平成20年度	目玉としての講演会は実施していないが、各子育て支援センターで利用者あての保育園の給食等のお話を栄養士にお願いした。	利用者からの要望等に沿って進めている。	どの家庭のお子さんも好きなもの、嫌いなものがあるが、できるだけ少なくして頂きたい。		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子育て支援に関する講演会実施回数(回)		3(回)	5(回)	地域や家庭の教育力を高めるため講演会を実施し、親が学び育つための事業を表す指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	300(人)	240(人)	20(人)							
	人件費 c(千円)	514	100	9							
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,117	111	56							
	単位コスト d/a(千円)	1,631	211	65							
		受講1人当たり 5.4	受講1人当たり 0.9	当たり3.3	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 賃金9千円、人件費6,624千円×1箇月÷12箇月×0.1人=56千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		1	1	1							
後期目標値に対する達成度(%)		20.0	20.0	20.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	子育てに係わる知識や意識について、向上していくこと。	子育てのニーズ合わせて行う。	食育は、市民全体に係わることであるので、参加された方からも良い評価をいただいた。
平成19年度	〃	〃	子育て中の保護者が中心に参加され、子育て支援につながった。
平成20年度	子どもの成長や集団生活に向けて準備が身についていく。	〃	一事業を行うにあたり、継続的に身につくような行っていきたい。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	講演会の内容を広く発信する等成果の波及効果について工夫されたい。
平成20年度	B	子育てに関する様々な主体が参加できる講演会を検討、実施し、参加者を増やすこと。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		